

消防局

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

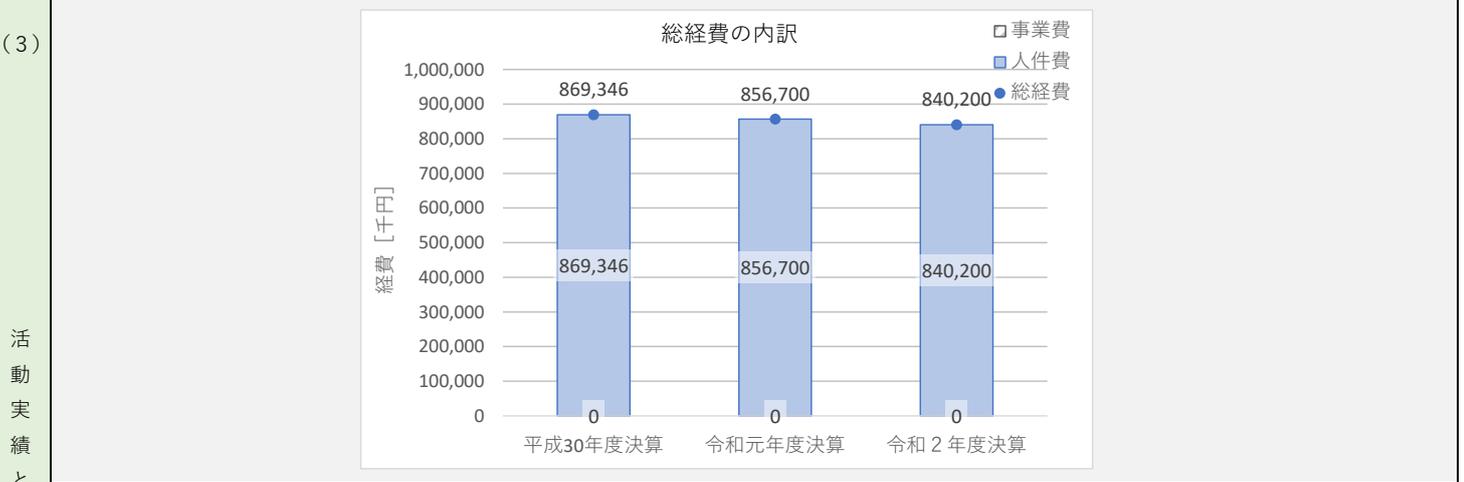
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(中央消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 中央消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ②急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	102.0	100.0	100.0	100.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	869,346	856,700	840,200	831,800	千円
	総経費(a + b)	869,346	856,700	840,200	831,800	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
人員(署長1名、副署長3名除く)	消防隊 45人 救助隊 18人 救急隊 39人	消防隊 43人 救助隊 18人 救急隊 39人	消防隊 43人 救助隊 18人 救急隊 39人
災害件数	火災件数 21件 救助出動件数 60件 救急出動件数 9,992件	火災件数 68件 救助出動件数 71件 救急出動件数 9,730件	火災件数 29件 救助出動件数 57件 救急出動件数 8,598件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数に増減が生じている。

今後の事業の方向性
 市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(北消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 北消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ②急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	59.0	59.0	60.0	60.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	502,857	505,453	504,120	499,080	千円
	総経費(a + b)	502,857	505,453	504,120	499,080	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
人員(署長1名、副署長3名除く)	消防隊 32人 救助隊 18人 救急隊 9人	人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 32人 救助隊 18人 救急隊 9人	人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 33人 救助隊 18人 救急隊 9人
災害件数	火災件数 17件 救助件数 29件 救急件数 2,901件	災害件数 火災件数 25件 救助件数 30件 救急件数 2,939件	災害件数 火災件数 12件 救助件数 21件 救急件数 2,739件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数に増減が生じている。
-----------------------	----------------------------------

今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。
-----------	----------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(南消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 南消防署		

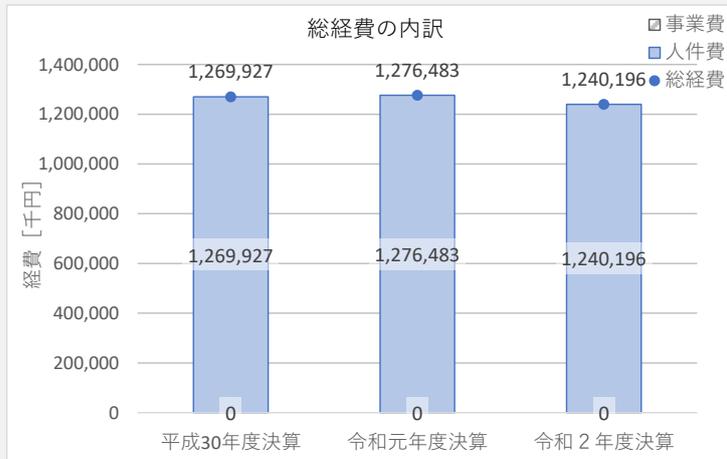
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。						分野別計画
具体的な事業内容	①火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ②急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	149.0	149.0	148.0	148.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,269,927	1,276,483	1,240,196	1,227,841	千円
	総経費(a + b)	1,269,927	1,276,483	1,240,196	1,227,841	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長3名、分署長1名除く) 消防隊 65人 救助隊 36人 救急隊 48人 ・災害件数 火災件数 49件 救助出動件数 115件 救急出動件数 11,884件	・人員(署長1名、副署長3名、分署長1名除く) 消防隊 65人 救助隊 36人 救急隊 48人 ・災害件数 火災件数 44件 救助出動件数 86件 救急出動件数 11,825件	・人員(署長1名、副署長3名、分署長1名除く) 消防隊 65人 救助隊 36人 救急隊 47人 ・災害件数 火災件数 54件 救助出動件数 92件 救急出動件数 10,320件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数に増減が生じている。

今後の事業の方向性

市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(三浦消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 三浦消防署		

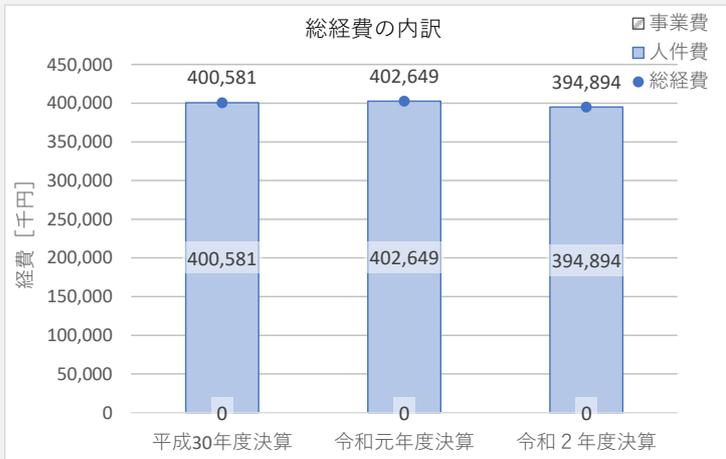
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助、救急活動等を行う。 ② 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	47.0	47.0	47.0	47.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	400,581	402,649	394,894	390,946	千円
総経費(a + b)	400,581	402,649	394,894	390,946	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 12人 救助隊 18人 救急隊 18人 その他 2人 ・災害件数 火災件数 22件 救助出動件数 36件 救急出動件数 3,088件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 21人 救助隊 18人 救急隊 9人 その他 2人 ・災害件数 火災件数 17件 救助出動件数 25件 救急出動件数 3,104件	・人員(署長1名、副署長3名除く) 消防隊 18人 救助隊 18人 救急隊 9人 その他 2人 ・災害件数 火災件数 13件 救助出動件数 28件 救急出動件数 2,650件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

配置人員にほぼ変化はないものの、災害発生件数に増減が生じている。

今後の事業の方向性

市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	火災予防事業								所管部課名	消防局 予防課		

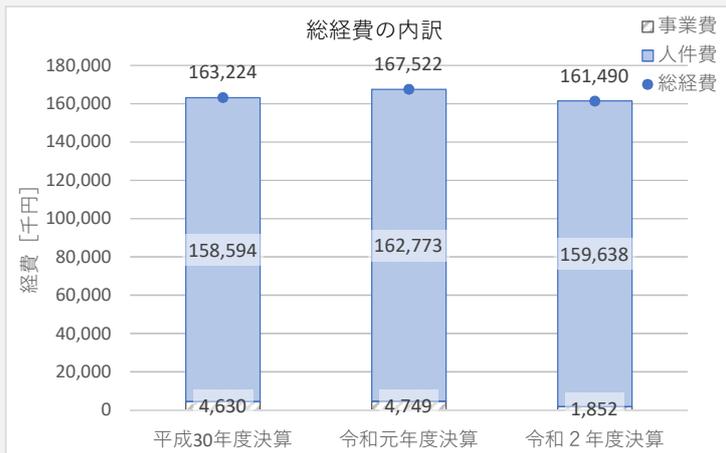
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、横須賀市火災予防条例						
事業目的	火災の発生を予防し被害の軽減を図るため、計画される建築物等の防火避難安全、適正な消防用設備等の設置を指導するとともに、既存建築物等におけるこれらの維持管理状況を立入検査により確認し、市民が安全安心して暮らせるまちづくりに寄与する。また、住宅防火を推進するため、火災に関する知識の普及、広報などを積極的にを行い、住宅火災の軽減に努めることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	建築物を建設する際の消防同意、危険物施設の許認可により、消防法令の適合状況を確認及び防火安全指導。既存の防火対象物及び危険物施設に査察を実施し、出火危険や人命危険等を排除及び建築物の関係者に対して、自主的に防火管理体制を確立するように指導。 秋・春火災予防運動、各種イベント(防火ポスターコンクール、消防広場等)の開催、婦人防火クラブと連携し各種防火に関する広報等を実施。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	4,630	4,749	1,852	4,131	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	19.0	19.0	19.0	19.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	158,594	162,773	159,638	158,042	千円
総経費(a + b)	163,224	167,522	161,490	162,173	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,331件 危険物施設の許認可等 435件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,723件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 7,448件 小学生防火教室実施数 62回 3,805人 幼児防火教室実施数 106回 8,227人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 42,600枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 451回 2,048人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,088件 危険物施設の許認可等 517件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,627件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 5,745件 小学生防火教室実施数 87回 5,856人 幼児防火教室実施数 72回 6,032人 防火関連ポスター配布数 2,000枚 印刷冊子等の配布数 64,200枚 婦人防火クラブ活動数 18クラブ 456回 2,242人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,186件 危険物施設の許認可等 415件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 1,937件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 21,820件 小学生防火教室実施数 3回 82人 幼児防火教室実施数 0回 0人 防火関連ポスター配布数 0枚 印刷冊子等の配布数 36,800枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 257回 859人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

活動実績については、平成30年度と令和元年度の差異はあまりない。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、広報関係のイベントの多くを中止としたため、支出済額が減少している。

今後の事業の方向性

市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、引き続き当該事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	中央消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 中央消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費					
事業費：a 予算現額・支出済額	637	647	387	610	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	34,092	34,268	33,608	33,272	千円
総経費（a + b）	34,729	34,915	33,995	33,882	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①火災予防普及啓発費	184千円	140千円	72千円
②婦人防火クラブの育成	213千円	223千円	65千円
③予防関係事務経費	240千円	284千円	250千円
・防火対象物の立入検査	632件	605件	447件
・少量危険物施設の立入検査	83件	50件	15件
・避難訓練指導	58件	53件	15件
・防火教室	45件	52件	1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。活動実績は、平成30年度及び令和元年度はほぼ一致している。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事務事業全体を縮小した。

今後の事業の方向性
 法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	北消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 北消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	428	391	250	446	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	4.0	4.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	34,092	34,268	33,608	33,272	千円
	総経費(a + b)	34,520	34,659	33,858	33,718	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①火災予防普及啓発費	20千円	20千円	0千円
②婦人防火クラブの育成	144千円	140千円	31千円
③予防関係事務経費	264千円	231千円	219千円
・防火対象物の立入検査	400件	344件	348件
・少量危険物施設の立入検査	61件	51件	1件
・避難訓練指導	42件	39件	5件
・防火教室	17件	28件	2件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。活動実績は、平成30年度及び令和元年度はほぼ一致している。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事務事業全体が縮小した。

今後の事業の方向性

法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

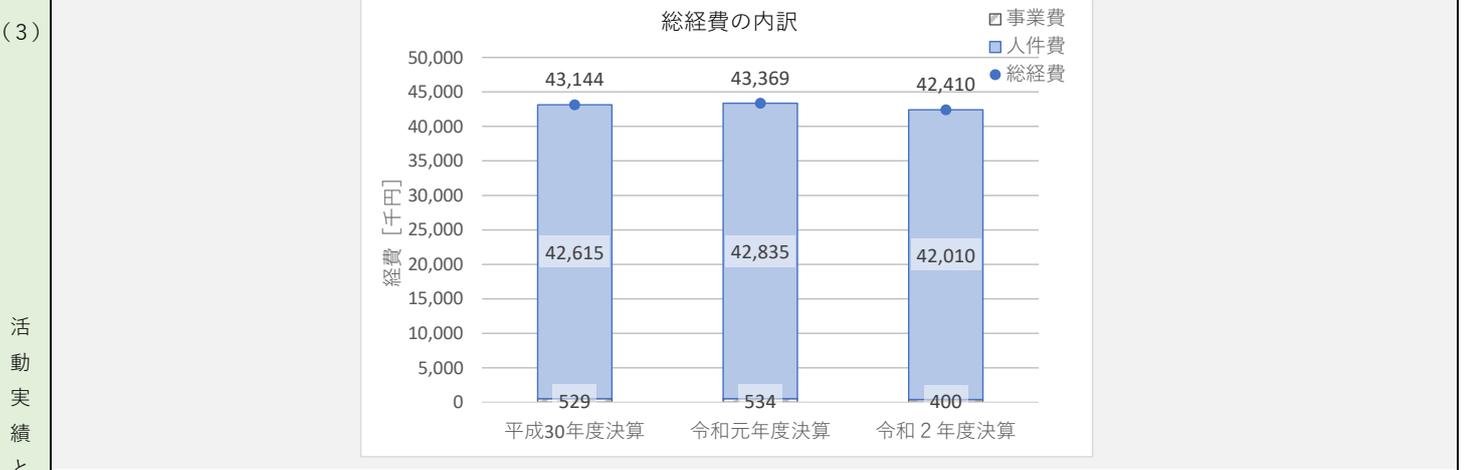
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	南消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 南消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	529	534	400	545	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	5.0	5.0	5.0	4.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	42,615	42,835	42,010	33,272	千円
	総経費(a + b)	43,144	43,369	42,410	33,817	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	①火災予防普及啓発費 130千円	①火災予防普及啓発費 132千円	①火災予防普及啓発費 51千円
	②婦人防火クラブの育成 163千円	②婦人防火クラブの育成 162千円	②婦人防火クラブの育成 133千円
	③予防関係事務経費 236千円	③予防関係事務経費 240千円	③予防関係事務経費 217千円
活動実績と総経費の推移	・防火対象物の立入検査 595件	・防火対象物の立入検査 642件	・防火対象物の立入検査 496件
	・少量危険物施設の立入検査 91件	・少量危険物施設の立入検査 100件	・少量危険物施設の立入検査 99件
	・避難訓練指導 117件	・避難訓練指導 100件	・避難訓練指導 4件
	・防火教室 45件	・防火教室 66件	・防火教室 0件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。活動実績は、平成30年度及び令和元年度はほぼ一致している。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事務事業全体が縮小した。

今後の事業の方向性

法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

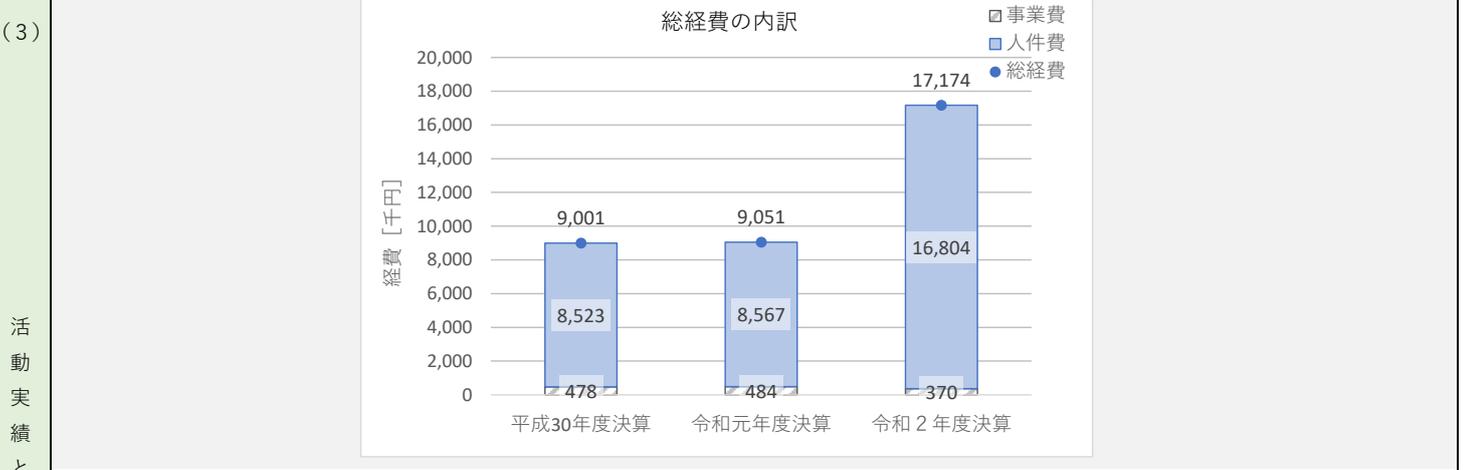
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(5)
事務事業名	三浦消防署火災予防事業								所管部課名	消防局 三浦消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	○防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 ○消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 ○秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	478	484	370	639	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	9,001	9,051	17,174	17,275	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	①火災予防普及啓発費 149千円 ②予防関係事務経費 329千円	①火災予防普及啓発費 198千円 ②婦人防火クラブの育成 46千円 ③予防関係事務経費 240千円	①火災予防普及啓発費 130千円 ②婦人防火クラブの育成 34千円 ③予防関係事務経費 205千円
活動実績と総経費の推移	・防火対象物の立入検査 244件 ・少量危険物施設の立入検査 13件 ・避難訓練指導 50件 ・防火教室 10件	・防火対象物の立入検査 213件 ・少量危険物施設の立入検査 18件 ・避難訓練指導 37件 ・防火教室 16件	・防火対象物の立入検査 179件 ・少量危険物施設の立入検査 0件 ・避難訓練指導 4件 ・防火教室 0件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。平成30年度及び令和元年度は、副署長が予防係長の事務取扱を担っており、正規職員数は1名となっていることから人件費が低くなっている。活動実績は、平成30年度及び令和元年度はほぼ一致している。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事務事業全体が縮小した。

今後の事業の方向性

法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(1)
事務事業名	消防活動事業								所管部課名	消防局 警防課		

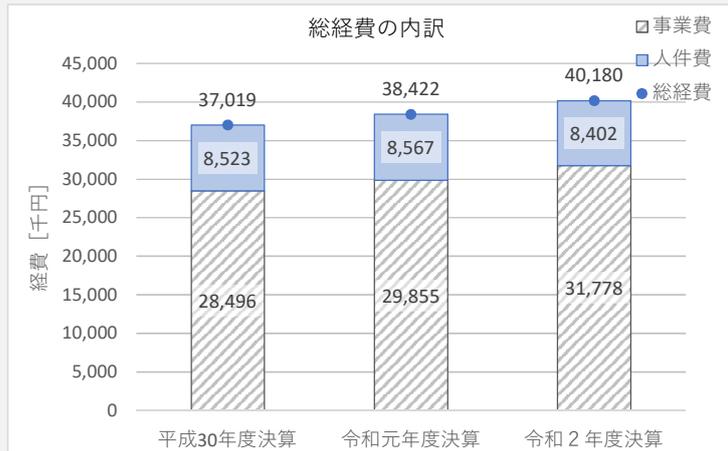
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	応急消防協力者等に係る報償金支給要綱						
事業目的	各種災害から市民を守るための消防活動に必要な装備器具、活動隊員の個人装備品及びその他必要な資器材の更新・整備を図る。火災において初期消火活動及び救命活動に協力した市民への報償金を交付する。						分野別計画
具体的な事業内容	消防活動の万全を期するため、計画に基づいて活動装備等の購入、点検整備等を行っている。また、配置からの年数が経過し、破損・老朽化した資器材の更新時期に合わせ、より効果的な活動が行える資器材への変更を行っている。応急消防協力者等に係る報償金支給要綱に基づき、現場において消火協力又は人命救助に使用された器材への報償金の交付を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	28,496	29,855	31,778	32,515	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	37,019	38,422	40,180	40,833	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 52式 ② 消防ホース50mm49本、65mm56本、100mm12本 ③ 泡消火薬剤 40缶 (2) 報償費 消火器 10件 AEDパッド 4件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 47式 ② 消防ホース50mm74本、65mm8本、100mm20本 ③ 泡消火薬剤 40缶 (2) 報償費 消火器 10件 AEDパッド 4件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 52式 ② 消防ホース50mm50本、65mm59本、100mm20本 ③ 泡消火薬剤 40缶 (2) 報償費 消火器 4件 AEDパッド 3件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・各種更新計画に基づいて更新しており、年度により対象数が違うため経費の増減がある。

今後の事業の方向性

事業の目的である各種災害から市民を守るため、消防活動に必要な活動装備、個人装備品及びその他必要な資器材の更新、点検整備に必要な事業である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(2)
事務事業名	2 機械整備事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法						
事業目的	消防活動で使用する車両の運用管理に必要な点検整備・修理を行い維持管理し、災害対応に万全を期す。						分野別計画
具体的な事業内容	消防局4課が保有する消防自動車の継続車検・法定点検、修理を業者へ発注し実施する。 消防局の保有する消防自動車のぎ装備に関する修理を業者へ発注し実施する。 はしご車の定期点検。 圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車の定期メンテナンス。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	9,309	47,999	35,957	36,495
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,584	2,563	2,529	2,818	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,846	6,847	6,730	6,977	千円
	総経費（a + b）	16,155	54,846	42,687	43,472	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
車検	7台	8台	6台
法定点検	15台	16台	16台
修理等	16件	33件	33件
はしご車機能点検	4台	3台	3台
CAFS装置点検	3台	3台	2台
常備ポンプ点検	2台	1台	2台
		はしご車オーバーホール 1台	はしご車オーバーホール 1台
			起震車年次点検 1台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 全車両、運用管理に必要な法定点検整備及び車検整備、その他修理を行い維持管理を行った。
 はしご車の定期点検、CAFS装置点検（圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車）、起震車年次点検も必要な点検であり、
 その中でもはしご車オーバーホールは高額で、車種により整備費用に差があるため、年度により事業費の増減がある。

今後の事業の方向性
 事業の目的のとおり、消防活動で使用する車両の維持管理に必要な事業のため、不可欠な経費（事業）である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(3)
事務事業名	中央消防署機械整備事業								所管部課名	消防局 中央消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法						
事業目的	中央消防署の保有する車両及び機械器具等を保守管理し、迅速な災害運用に備えるとともに車両等の適正な検査、点検整備による法令遵守及び保守点検、修理を実施し、安全性確保による事故防止並びに公害を防止し、環境保全を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保有する消防車両の継続点検・法定点検、修理にかかる経費 自動車損害賠償責任保険料、燃料にかかる経費 車両の維持管理 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	12,801	12,831	12,047	14,315	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
	総経費（a + b）	38,370	38,532	37,253	39,269	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①消防車両等の整備及び維持管理費 5,286千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 5,976千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 6,367千円
②自動車損害賠償責任保険料 69千円	②自動車損害賠償責任保険料 104千円	②自動車損害賠償責任保険料 108千円
③消防車両等の燃料費 7,446千円	③消防車両等の燃料費 6,751千円	③消防車両等の燃料費 5,572千円
・災害件数 火災件数 21件 救助出動件数 60件 救急出動件数 9,992件	・災害件数 火災件数 68件 救助出動件数 71件 救急出動件数 9,730件	・災害件数 火災件数 29件 救助出動件数 57件 救急出動件数 8,598件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

災害件数には、ばらつきがあるものの、車両管理は、欠かすことのできない事業である。

今後の事業の方向性

災害出動体制を確保する中で、緊急車両である消防用車両の機能や安全性を維持するため、定期点検及び法定点検の実施体制を今後も十分に確保する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

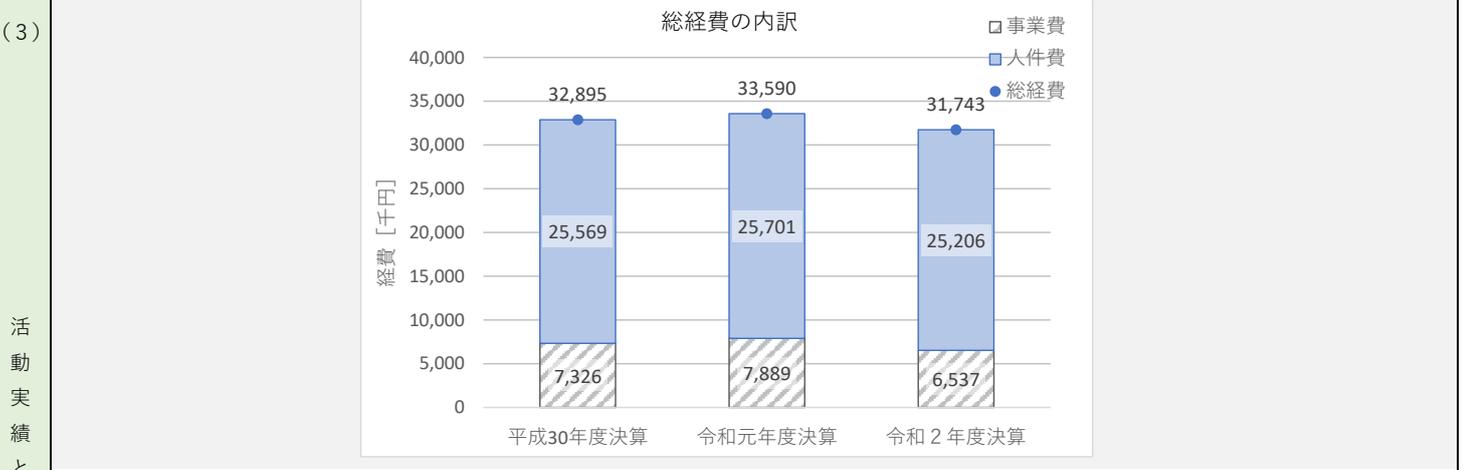
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(4)
事務事業名	北消防署機械整備事業								所管部課名	消防局 北消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法						
事業目的	北消防署の保有する車両及び機械器具等を保守管理し、迅速な災害運用に備えるとともに車両等の適正な検査、点検整備による法令遵守及び保守点検、修理を実施し、安全性確保による事故防止並びに公害を防止し、環境保全を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保有する消防車両の継続点検・法定点検、修理にかかる経費 自動車損害賠償責任保険料、燃料にかかる経費 車両の維持管理 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,326	7,889	6,537	8,054	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
総経費（a + b）	32,895	33,590	31,743	33,008	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①消防車両等の整備及び維持管理費	4,351千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 5,001千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 4,159千円
②自動車損害賠償責任保険料	62千円	②自動車損害賠償責任保険料 102千円	②自動車損害賠償責任保険料 86千円
③消防車両等の燃料費	2,913千円	③消防車両等の燃料費 2,786千円	③消防車両等の燃料費 2,292千円
・災害出動件数		・災害出動件数	・災害出動件数
火災件数 17件		火災件数 25件	火災件数 12件
救助件数 29件		救助件数 30件	救助件数 21件
救急件数 2,901件		救急件数 2,939件	救急件数 2,739件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	災害出動件数には、ばらつきがあるものの、車両管理は、欠かすことのできない事業である。
今後の事業の方向性	災害出動体制を確保する中で、緊急車両である消防用車両の機能や安全性を維持するため、定期点検及び法定点検の実施体制を今後も十分に確保する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

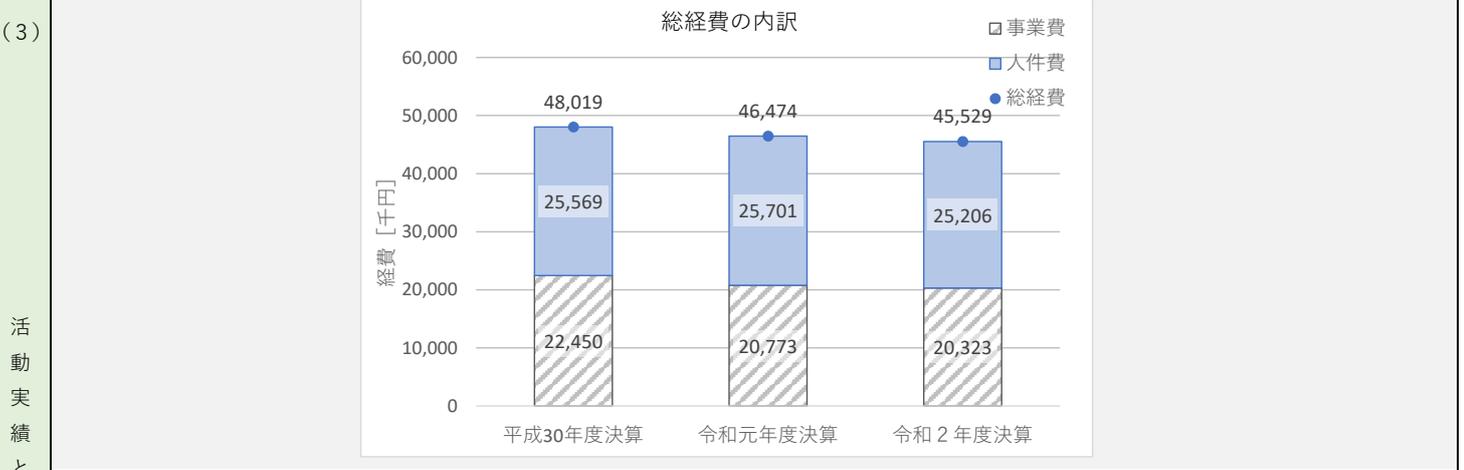
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(5)
事務事業名	南消防署機械整備事業								所管部課名	消防局 南消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法						
事業目的	南消防署の保有する車両及び機械器具等を保守管理し、迅速な災害運用に備えるとともに車両等の適正な検査、点検整備による法令遵守及び保守点検、修理を実施し、安全性確保による事故防止並びに公害を防止し、環境保全を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保有する消防車両の継続点検・法定点検、修理にかかる経費 自動車損害賠償責任保険料、燃料にかかる経費 車両の維持管理 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 関する 経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	22,450	20,773	20,323	23,348	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
総経費（a + b）	48,019	46,474	45,529	48,302	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①消防車両等の整備及び維持管理費 9,213千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 8,912千円	①消防車両等の整備及び維持管理費 10,188千円
②自動車損害賠償責任保険料 137千円	②自動車損害賠償責任保険料 134千円	②自動車損害賠償責任保険料 144千円
③消防車両等の燃料費 13,100千円	③消防車両等の燃料費 11,727千円	③消防車両等の燃料費 9,992千円
・災害出動件数 火災件数 49件 救助出動件数 115件 救急出動件数 11,884件	・災害出動件数 火災件数 44件 救助出動件数 86件 救急出動件数 11,825件	・災害出動件数 火災件数 54件 救助出動件数 92件 救急出動件数 10,320件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 災害出動件数には、ばらつきがあるものの、車両管理は、欠かすことのできない事業である。

今後の事業の方向性
 災害出動体制を確保する中で、緊急車両である消防用車両の機能や安全性を維持するため、定期点検及び法定点検の実施体制を今後も十分に確保する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(6)
事務事業名	三浦消防署機械整備事業								所管部課名	消防局 三浦消防署		

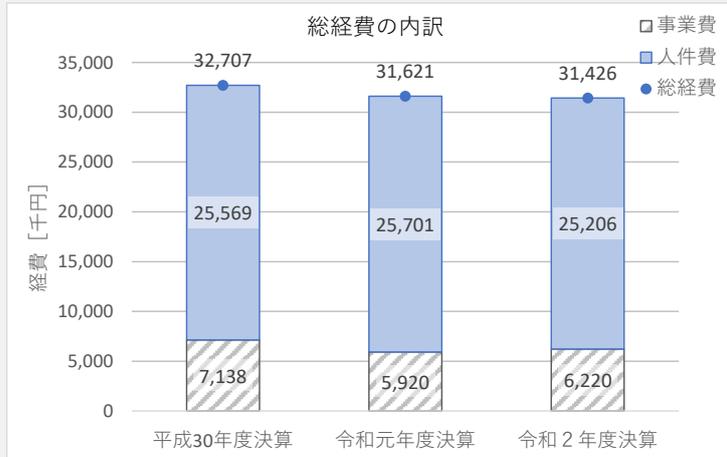
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法						
事業目的	三浦消防署の保有する車両及び機械器具等を保守管理し、迅速な災害運用に備えるとともに車両等の適正な検査、点検整備による法令遵守及び保守点検、修理を実施し、安全性確保による事故防止並びに公害を防止し、環境保全を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保有する消防車両の継続点検・法定点検、修理にかかる経費 自動車損害賠償責任保険料、燃料にかかる経費 車両の維持管理 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	7,138	5,920	6,220	7,409	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
	総経費（a + b）	32,707	31,621	31,426	32,363	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
① 消防車両等の整備及び維持管理費 3,439千円	① 消防車両等の整備及び維持管理費 2,337千円	① 消防車両等の整備及び維持管理費 3,291千円
② 自動車損害賠償責任保険料 78千円	② 自動車損害賠償責任保険料 37千円	② 自動車損害賠償責任保険料 82千円
③ 消防車両等の燃料費 3,621千円	③ 消防車両等の燃料費 3,546千円	③ 消防車両等の燃料費 2,848千円
災害件数 火災件数 22件 救助出動件数 36件 救急出動件数 3,088件	災害件数 火災件数 17件 救助出動件数 25件 救急出動件数 3,104件	災害件数 火災件数 13件 救助出動件数 28件 救急出動件数 2,650件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

災害件数には、ばらつきがあるものの、車両管理は、欠かすことのできない事業である。

今後の事業の方向性

災害出動体制を確保する中で、緊急車両である消防用車両の機能や安全性を維持するため、定期点検及び法定点検の実施体制を今後も十分に確保する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(7)
事務事業名	特殊災害対応資機材維持管理事業								所管部課名	消防局 警防課		

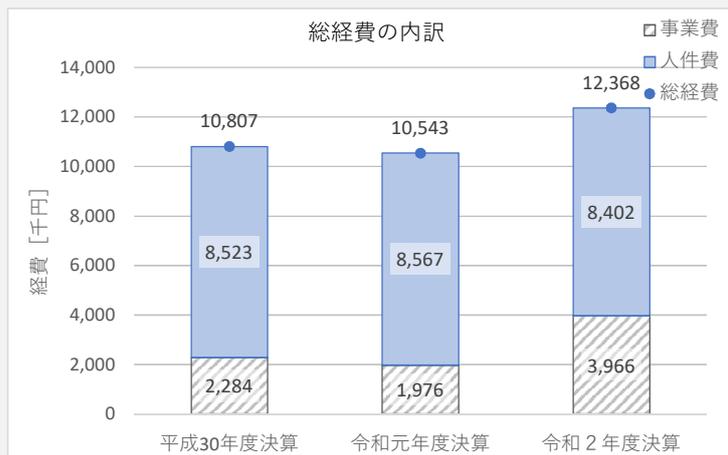
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	物品の無償貸付及び譲与等に関する法律、総務省所管に属する物品の無償貸与及び譲与に関する省令						
事業目的	NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に必要な活動資機材の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	NBC災害対応資機材の消耗品の購入						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,284	1,976	3,966	4,506
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	10,807	10,543	12,368	12,824	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 放射線測定点検・校正 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 放射線測定点検・校正 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 オリパラ関係資機材の購入 化学防護資機材一式 オーバークローブ ガステック 陽圧式化学防護服 検知管 アイスハーネス 災害活動用バリケード 有毒ガス検知管GX6000 気体採取セット

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度はオリンピック・パラリンピックに伴うテロ対応資機材等の装備品を購入したため増額。
 ・更新計画に基づき購入する資機材が年度により違うため経費の増減がある。

今後の事業の方向性

NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に対応可能な資機材を整備するために必要な事業のため、不可欠は経費(事業)である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(8)
事務事業名	火災調査事業								所管部課名	消防局 警防課		

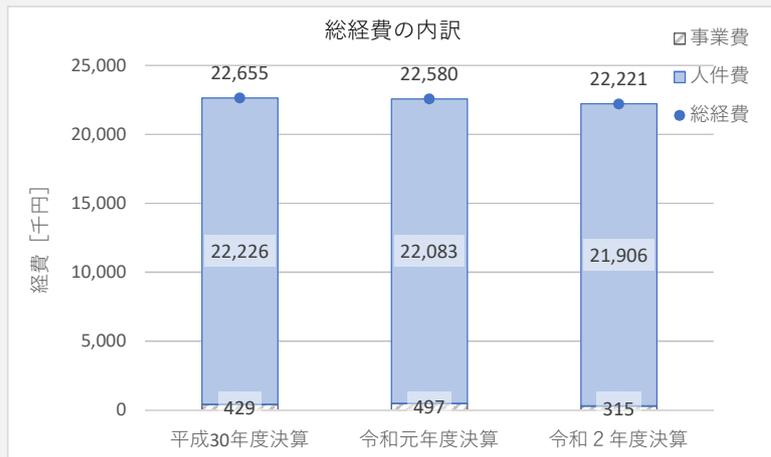
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	消防法 第31条						
事業目的	火災調査業務の円滑な実施を目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	火災調査業務に必要な各種鑑識及び事務用品等の調達 三浦市消防広域化に伴う火災調査業務の経費 その他、火災調査業務の運営に必要な経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	429	497	315	349
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	22,226	22,083	21,906	21,731	千円
	総経費（a + b）	22,655	22,580	22,221	22,080	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年中に当局管轄区域内で発生した109件すべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。（内訳は横須賀市が87件、三浦市が22件） 三浦市との消防広域化に伴い、三浦消防署に火災調査鑑識資器材等を配置するために調達した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年中に当局管轄区域内で発生した154件すべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。（内訳は横須賀市が137件、三浦市が17件） 三浦市との消防広域化に伴い、三浦消防署に火災調査鑑識資器材等を配置するために調達した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年中に当局管轄区域内で発生した108件すべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。（内訳は横須賀市が95件、三浦市が13件） 三浦市との消防広域化に伴い、三浦消防署に火災調査鑑識資器材等を配置するために調達した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

火災件数の増減に伴う経費増減が推移の大きな理由である。さらには、鑑識資器材の単価や調達物品の種別によっても推移する。

今後の事業の方向性

火災件数の増減による経費の推移はあるが、火災の原因及び損害に関する調査活動は消防の責務とされていることから、事業は継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4
事務事業名	消防水利維持管理事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防水利の基準・消防水利整備管理基準、屋外施設消火栓設備工事費補助要領、水道法関連法規						
事業目的	消防活動上重要な消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の適正配置及び維持管理を行うため。					分野別計画	
具体的な事業内容	消防水利施設である消火栓の設置及び維持管理を行う負担金の支出、防火水槽用地賃貸借者への借り上げ料及び無償貸借者謝礼を行う。また、初期消火を実施することで火災による被害の軽減を図るために住民組織が設置する屋外私設消火栓の維持管理への補助などを行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	97,393	100,786	84,261	97,938	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費(a + b)	110,178	113,637	96,864	110,415	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 42基 42,084,121円 ・第1条第1項第3号(緊急工事) 1基 2,174,169円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 8基 32,609,001円 ・第1条第1項第4号(緊急工事) 26基 13,806,378円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 40基 2,273,184円 ・第1条第1項第4号(材料) 195,558円 ・第1条第2項 1,197,406円 合計請求額 94,339,847円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 40基 48,950,050円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 7基 25,238,724円 ・第1条第1項第4号(緊急工事) 24基 19,079,550円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 40基 2,162,160円 ・第1条第2項 219,936円 合計請求額 95,650,420円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第1条第1項第1号 34基 37,047,532円 ・第1条第1項第3号(緊急工事) 4基 5,895,014円 ・第1条第1項第3号(計画工事) 5基 18,907,680円 ・第1条第1項第4号(緊急工事) 18基 16,367,102円 ・第1条第1項第4号(ボルト交換) 36基 2,282,280円 ・第1条第2項 112,770円 合計請求額 80,612,378円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

3か年で見ると全体的に令和2年度実績が低下しているが、新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言等により、工事実施件数が低下したものと考えられる。
 第1条第1項第3号(緊急工事)は、必要に応じて予期せぬ漏水等に対応しているため、実績が全てである。
 第1条第2項は、火災件数の増減によるものと考えられ、令和2年の同件数は低下している。

今後の事業の方向性

第1条第1項第1号は、市内総消火栓基数の1%を予算計上しており、水道局が予算編成するため維持していく。
 第1条第1項第3号(緊急工事)は、水道管老朽化の関係で発生した際には、必要に応じて実施される。
 ・第1条第1項第3号(計画工事)は、優先順位を定め、計画的に実施していく。
 ・第1条第1項第4号(緊急工事)は、水道管老朽化の関係で発生した際には、緊急補修であり、必要に応じて実施される。
 ・第1条第1項第4号(ボルト交換)の全計画は、令和2年度で終了した。
 ・第1条第2項 主に火災件数、訓練件数に比例する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(1)
事務事業名	救急隊活動事業								所管部課名	消防局 救急課		

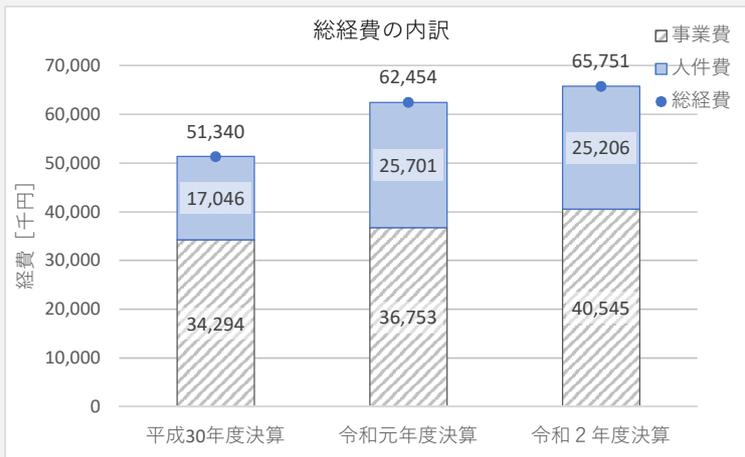
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法第35条の5、消防組織法第1条及び第6条、救急業務実施基準						
事業目的	市民からの救急要請に対し、救急業務への期待と信頼に応えるため、救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急車積載の救急資器材及び医薬材料等の購入及び維持管理 救急隊員の感染防止資器材の整備 消防車両積載の自動体外式除細動器(AED)の維持管理 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		34,294	36,753	40,545	40,781
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	25,701	25,206	24,954	千円
	総経費（a + b）	51,340	62,454	65,751	65,735	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
救急出動件数 27,924件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 26,680件 AED積載消防隊数 25隊	救急出動件数 23,966件 AED積載消防隊数 25隊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

救急出動件数にあっては減少傾向であるが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染防止対策の需要の高まりから資器材の価格高騰や新規の感染対策資器材の購入につながった。また令和3年度から救急隊を1隊増隊することに伴い、資器材等の整備を行い、例年より多くの経費を要した。

今後の事業の方向性

市民からの救急要請に対応できるだけ救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(2)
事務事業名	応急手当市民普及啓発事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

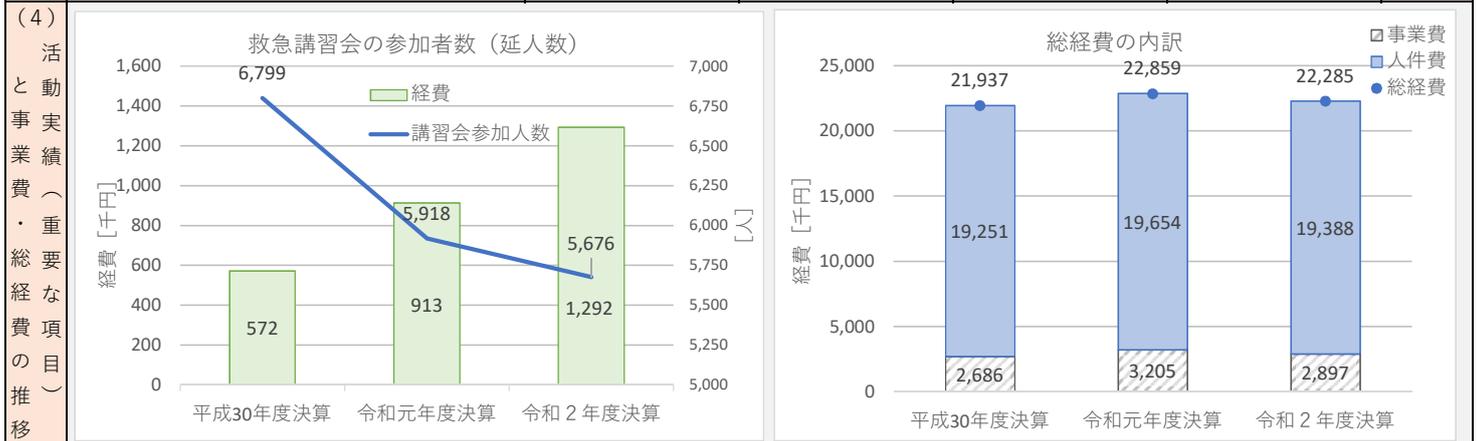
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	高度な救急救命処置体制・救命効果のさらなる向上、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発					
	小柱						
目標	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を開催し、年間4,200人以上の応急手当講習の受講修了を目指す。						
目標達成に必要なこと	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を定期的かつ計画的に開催し、指導職員の研鑽に努めること。						
具体的な事業内容	応急手当を学べる救急講習会等を企画し開催している。個人で講習会に参加したい市民の要望に応えるため、定期的に講習会を開催するほか、事業所等の団体で開催を希望する場合は日程等を調整し、職員を派遣する体制としている。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 講習会指導に使用する資機材購入費	講習会参加人数	6,799	5,918	5,676	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	2,686	3,205	2,897	3,098	千円
	活動経費					
	講習会指導に使用する資機材購入費	572	913	1,292	1,434	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,114	2,292	1,605	1,664	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	2,205	2,520	2,584	2,590	千円
b 人件費	19,251	19,654	19,388	19,226	千円	
総経費(a + b)	21,937	22,859	22,285	22,324	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	再興プランにより購入数は事前に決定されており、人形の種類等も変更なく購入した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	再興プランにより購入数は決定しているが、訓練用指導人形(成人半身)を安価なモデルに変更し購入した。
------------------------	---	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、講習会の開催回数および参加人数は減少したが、講習会指導にあたる職員には在宅勤務により、講習指導要領の確認やテキスト見直しなどの業務を実施した。そのため、休職等の扱いにはせず経費の減少はなかった。また、市民の応急手当技術の取得意欲は高くあり、感染防止策を講じながらも講習会を開催したこと、テキストやチラシのみの配布希望もあり、例年どおりの部数を印刷したため、経費の大きな変動はなかったと考える。

今後の事業の方向性
 1人でも多くの市民が心肺蘇生法をはじめとした応急手当を身に付け、緊急事態に遭遇した際は、バイスタンダーとして適切な手当が実施できるよう、講習会を継続して開催する。また、市民の要望や環境の変化に合わせて、講習会の内容やスタイルを更新し、安全安心な街づくりに寄与する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(3)
事務事業名	救急高度化推進事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

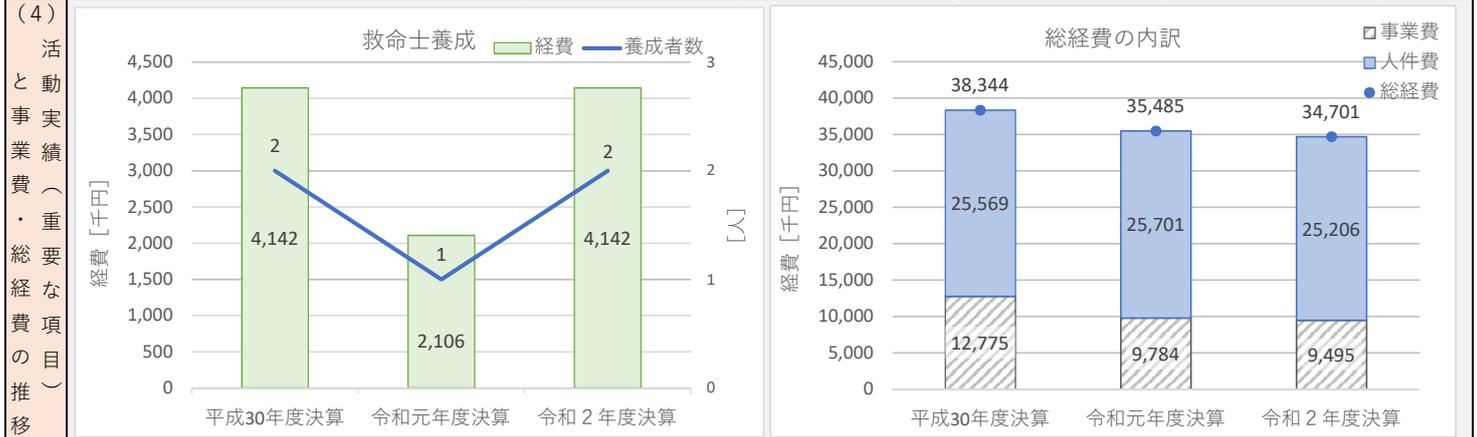
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱	高度な救急救命処置体制・救命効果のさらなる向上、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発						
	小柱							
目標	市民(高度な救命処置を必要とした傷病者)の救命率向上を図るため、医師の指示の下に高度な救命処置を行うことができる救急救命士新規養成者の確保及び救急救命士に必要な認定資格を取得することを目的とする。							
目標達成に必要なこと	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の充実に努めること。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の新規養成及び認定資格取得に向けた計画的な養成 救急救命士の特定行為に対する医師による指示体制の充実 救急隊員に対する医師による指導・助言体制の充実 救急救命士の生涯教育の充実 三浦半島地区メディカルコントロール協議会事務局 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 新規救急救命士の養成	養成者数	2	1	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 救急救命士特定行為実施	特定行為実施数	239	266	261	0
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	12,775	9,784	9,495	10,565	千円
活動経費					
新規救急救命士の養成	4,142	2,106	4,142	4,157	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	8,633	7,678	5,353	6,408	千円
b 人件費					
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
2 総経費(a + b)	38,344	35,485	34,701	35,519	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	計画どおり1名の養成。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	計画どおり2名の養成。
------------------------	-------------	------------------------	-------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新規救急救命士養成は計画どおり、令和元年度は1名、令和2年度は2名を養成し、養成者数は増加したが、総経費は減額となった。総経費が抑えられた大きな要因として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の救急救命士再教育病院実習が中止となったため、業務委託料の一部が減額したものの。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の確保を継続的に実施。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	6
事務事業名	救助活動事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	救助活動に関する基準、救助隊の編成・装備及び配置の基準を定める省令						
事業目的	複雑多様化する各種災害から市民を守るため、救助活動に従事する高度救助隊、特別救助隊及び消防隊の隊員装備機械器具の整備を図る。また、国外での災害救助を目的とする国際消防救助隊への登録及び派遣体制の整備を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊の活動装備の整備及び教育訓練の実施。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	6,877	6,317	7,233	8,350	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	15,400	14,884	15,635	16,668	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊登録関係 等	①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・消防救助技術大会（関東大会）で長野県と群馬県に出向等。	①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー ・張力計 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・油圧救助器具点検（三浦） ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 等 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊登録関係 等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和2年度は張力計を購入したため、備品購入費が増加。
 ・令和2年度は、三浦救助工作車の油圧救助器具の点検（8年に1度）を実施したため修繕料が増加。
 ・年度により消防救助技術大会の出向状況（上位大会への選出等）が異なるため経費の増減がある。
 ・年度により活動資機材の点検費用（高圧ガスや油圧救助器具）や要修理資機材の状況が異なるため経費の増減がある。

今後の事業の方向性

事業の目的のとおり、各種災害に対応するためには、資機材の購入及び維持・管理等するために必要な事業のため、不可欠は経費（事業）である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	7
事務事業名	共同指令センター運用管理事業								所管部課名	消防局 指令課		

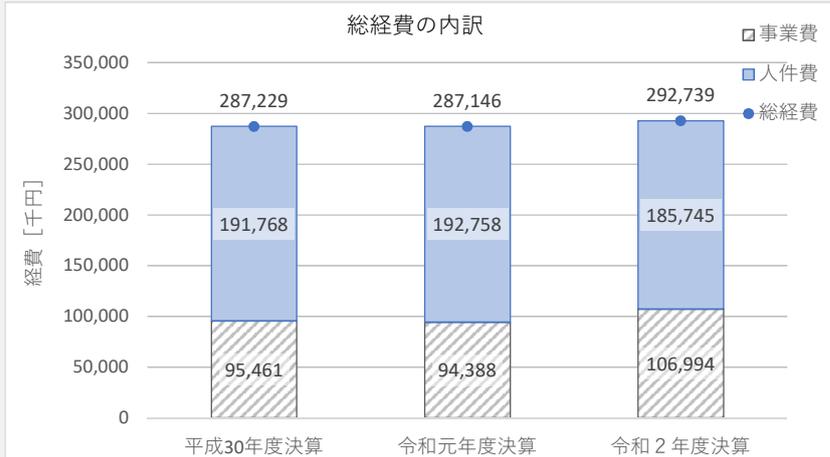
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるための「消防指令システム」「消防救急無線及び消防内線網」等の運用と維持管理を行い市民の生命財産を守ることを目的としている。						分野別計画
具体的な事業内容	1 災害通報の受付、出動指令及び消防部隊の運用 2 災害通信の運用及び通信統制 3 通信施設及び局内情報システムの維持管理 4 葉山町との指令業務の共同運用						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		95,461	94,388	106,994	109,116
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	22.5	22.5	22.5	22.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	191,768	192,758	185,745	183,932	千円
	総経費（a + b）	287,229	287,146	292,739	293,048	千円

(3)



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1	119番通報を38,079件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 18,013千円	119番通報を38,983件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 18,560千円	119番通報を33,975件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 18,816千円
2	通信機器等の維持管理 66,058千円	通信機器等の維持管理 64,173千円	通信機器等の維持管理 75,082千円
3	横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 3回	横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 1回	横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 1回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は消防指令システムの無停電電源装置や消防救急デジタル携帯無線機の蓄電池交換を行ったため前年度より増額している。

今後の事業の方向性

火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるため、引き続き当該事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(1)
事務事業名	消防事務費								所管部課名	消防局 総務課		

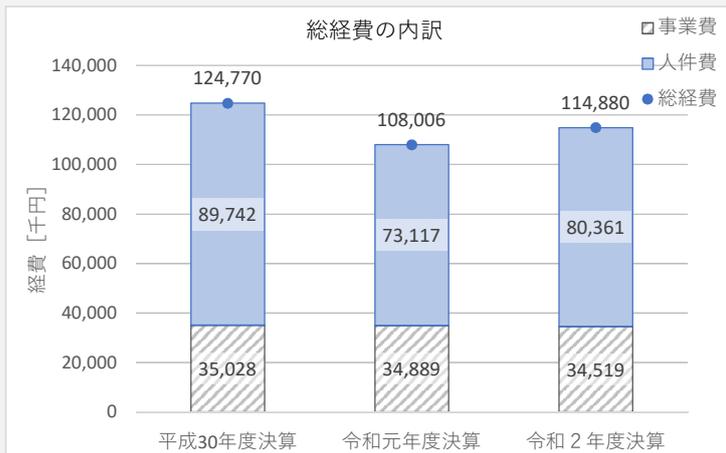
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	貸与被服の調達や仮眠用寝具の借り上げ等を適切に行い、服制や生活環境を整えることで、活動隊員の志気を高めるとともに、多面的な評価手法により消防職員の新規採用を行うことで、定数を維持するばかりでなく、消防職員の質を高め、長期的に消防局の円滑な運営体制を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員の貸与被服の調達 ・当直勤務用の寝具借り上げ ・消防吏員の採用 ・消防関係団体との連絡調整 ・その他消防局全体の運営 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	35,028	34,889	34,519	35,680	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	10.3	8.3	9.3	9.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	1,955	2,011	2,222	2,232	千円
b 人件費	89,742	73,117	80,361	79,589	千円
総経費（a + b）	124,770	108,006	114,880	115,269	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 4,776点 23,539千円 ・寝具の借り上げ料と数量 411組 6,145千円 ・採用試験受験者数 採用試験委託料:233千円 申込者:150名、受験者:132名、合格者:6名 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 4,395点 23,268千円 ・寝具の借り上げ料と数量 408組 6,457千円 ・採用試験受験者数 採用試験委託料:203千円 申込者:110名、受験者:92名、合格者:12名 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与被服の購入点数と金額 2,898点 23,038千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 7,002千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:275千円 申込者:141名、受験者:117名、合格者:13名

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

事業費の性質は運営管理費であり、市全体の財務状況によりシーリングがかかると、削減対象となるため、事業費全体は年度を経るごとに減少傾向にある。
 対して、貸与被服の単価、借り上げ寝具の単価は上昇傾向にある中、借り上げ寝具のコストは、当直職員数に拠るため低減が困難であり、点数制で要望調査を行っている貸与被服の点数を調整して対応せざるを得ないが、これにより、年々職員が取得できる被服点数が減少している。

今後の事業の方向性

・被服の貸与方法について、退職5年前からの貸与停止（破損更新に切り替え）などにより、予算を抑えつつも必要な貸与ができるよう実施している。今後は、実施状況を見ながらより良い貸与方法を検討していく。
 ・多面的な評価方法や試験の実施方法の工夫により、新規採用試験のコストダウンや消防業務に対する適性の高い人材の確保を目指して検討を続けていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(2)
事務事業名	庁舎施設管理費								所管部課名	消防局 総務課		

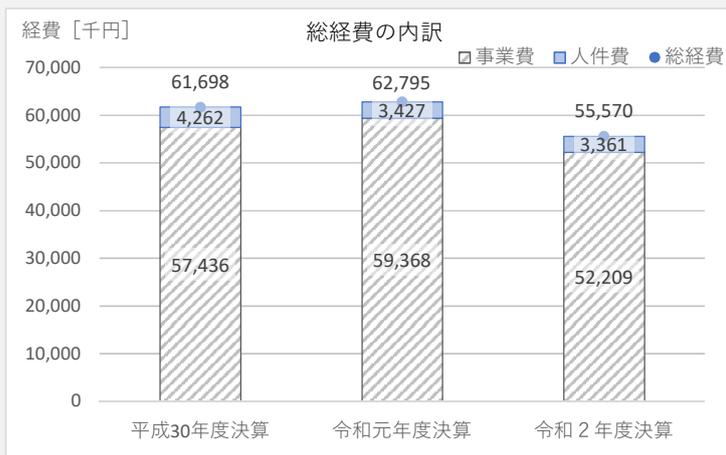
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防局の所管施設の保守点検、修繕を行うことで、施設を適正に維持管理するとともに、業務に必要な職場環境を整える。						分野別計画
具体的な事業内容	1 施設の敷地を借り上げる。 2 施設の清掃、修繕及び保守管理を委託する。 3 消防局庁舎の維持管理負担金を支払う 4 震災対策として、非常用燃料、非常食・飲料水を備蓄する。(更新時のみ)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	57,436	59,368	52,209	57,492	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	3,361	3,327	千円
総経費(a + b)	61,698	62,795	55,570	60,819	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 20,315 ②消防局庁舎維持管理負担金 11,835 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 20,329 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 7,527 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 10,867 (ウ)庁舎の定期点検等業務委託 622 (エ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,313 ④消防庁舎の土地借上料 536 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 4,421 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費)4,371 (イ)備品購入費(消火器等)51 ※単位:千円	①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 18,009 ②消防局庁舎維持管理負担金 11,996 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 25,163 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 7,815 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 11,420 (ウ)庁舎の定期点検等業務委託 4,598 (エ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,331 ④消防庁舎の土地借上料 539 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 3,361 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費)3,456 (イ)備品購入費(折りたたみ椅子)145 (ウ)役務費(防災情報ステーション通信回線費用)60 ※単位:千円	①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料 18,245 ②消防局庁舎維持管理負担金 10,879 ③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料 20,232 (ア)庁舎の清掃等にかかる委託 7,883 (イ)設備の保守点検等にかかる委託 10,954 (ウ)庁舎の定期点検等業務委託 26 (エ)上記以外の維持管理にかかる委託 1,369 ④消防庁舎の土地借上料 539 ⑤消防庁舎維持管理にかかる経費 2,315 (ア)需用費(消耗品、庁舎修繕、燃料費)2,016 (イ)備品購入費(折りたたみ椅子)298 ※単位:千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

おおむね横ばいで推移している。

今後の事業の方向性

継続する。
各消防庁舎・施設において、業務を遂行していく上で必要な職場環境を継続して維持管理する必要があるため。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(3)
事務事業名	消防職員研修事業								所管部課名	消防局 総務課		

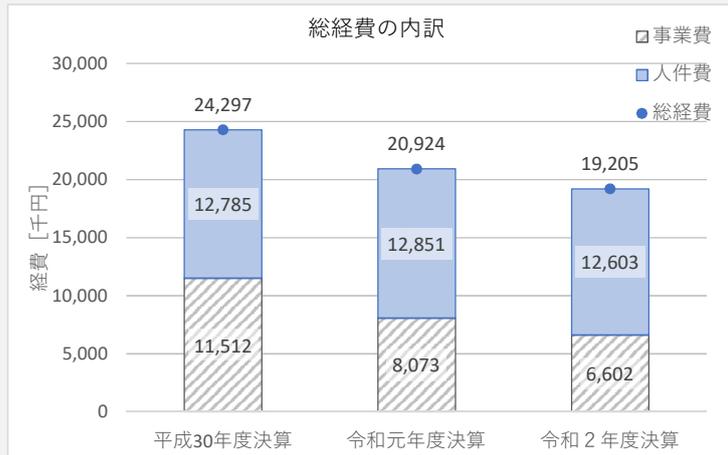
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第52条						
事業目的	消防の任務を遂行するために必要な知識・技術を習得させ、職務遂行能力の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	1 神奈川県消防学校…新規採用職員、現任職員及び幹部職員に対して、それぞれ必要となる教育訓練に派遣している。 2 消防大学校…現任職員に対して特定分野として必要な教育訓練を行うため、「総合教育」「専科教育」「実務教育」に派遣している。 3 資格取得研修等…特別な目的のために必要な研修教育等について、担当職員を各種研修機関等へ派遣している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	11,512	8,073	6,602	8,409
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費（a + b）	24,297	20,924	19,205	20,886	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【研修等派遣実績】121人 1 神奈川県消防学校…派遣職員67人 （初任教育15人、専科教育39人、特別教育13人） 2 消防大学校…派遣職員4人 （専科教育2人、実務教育2人） 3 各種資格取得等…50人 （大型自動車運転免許、潜水士免許、予防技術検定、安全運転管理者法定講習等）	【研修等派遣実績】105人 1 神奈川県消防学校…派遣職員50人 （初任教育7人、専科教育30人、特別教育13人） 2 消防大学校…派遣職員4人 （専科教育2人、実務教育2人） 3 各種資格取得等…51人 （大型自動車運転免許、潜水士免許、予防技術検定、安全運転管理者法定講習等）	【研修等派遣実績】85人 1 神奈川県消防学校…派遣職員20人 （初任教育11人、専科教育9人） 2 消防大学校…派遣職員4人 （専科教育1人、実務教育3人） 3 各種資格取得等…61人 （大型自動車運転免許、潜水士免許、予防技術検定、安全運転管理者法定講習等）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 活動実績として、派遣職員数については例年100人強を研修及び資格取得に派遣している。例年の派遣職員数の増減の主な理由としては新規採用職員を派遣する神奈川県消防学校初任教育の派遣職員数によるものとなる。
 令和2年度の派遣職員数の減少は、神奈川県消防学校における研修において当初派遣を予定していた17の研修等のうち、15研修が開催中止となったことによるものである。

今後の事業の方向性
 必要となる有資格者の確保、及び消防職員の資質向上を目的としている事業であることから、現状レベルでの事業継続の必要性がある。ただし、特に資格取得以外の各種研修については、毎年度研修内容を精査し、その必要性について見直す必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(4)
事務事業名	消防出初式事業								所管部課名	消防局 総務課		

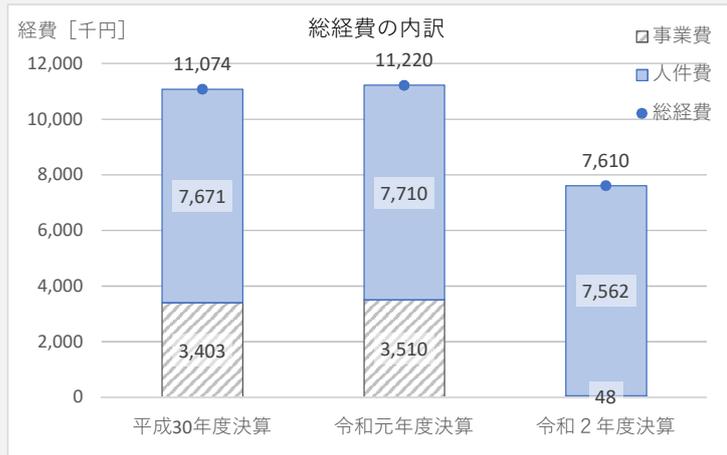
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	年明けの伝統行事である消防出初式で、多くの市民に消防力をアピールし、火災予防思想の普及啓発と消防及び消防関係者の士気高揚を図り、併せて消防に対する理解と認識を深めてもらうことを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	1月上旬にうみかぜ公園にて、各企業、自衛隊、婦人防火クラブ、消防団員等が参加し、消防車両等の行進、表彰式典、関係団体の演技、救助演技、一斉放水訓練等を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	3,403	3,510	48	100	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486
総経費（a + b）	11,074	11,220	7,610	7,586	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
うみかぜ公園にて出初式を実施 会場設営委託 3,175千円 開催事務経費 228千円	うみかぜ公園にて出初式を実施 会場設営委託 3,245千円 開催事務経費 265千円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3月に式典のみ開催) 開催事務経費 48千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により出初式を中止したため、事業費がほとんど計上されていない。

今後の事業の方向性

会場設営費などのコスト削減の検討を行うが、伝統ある行事であり、市民に安心・安全な街であることを直接感じていただく数少ない機会であるため継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

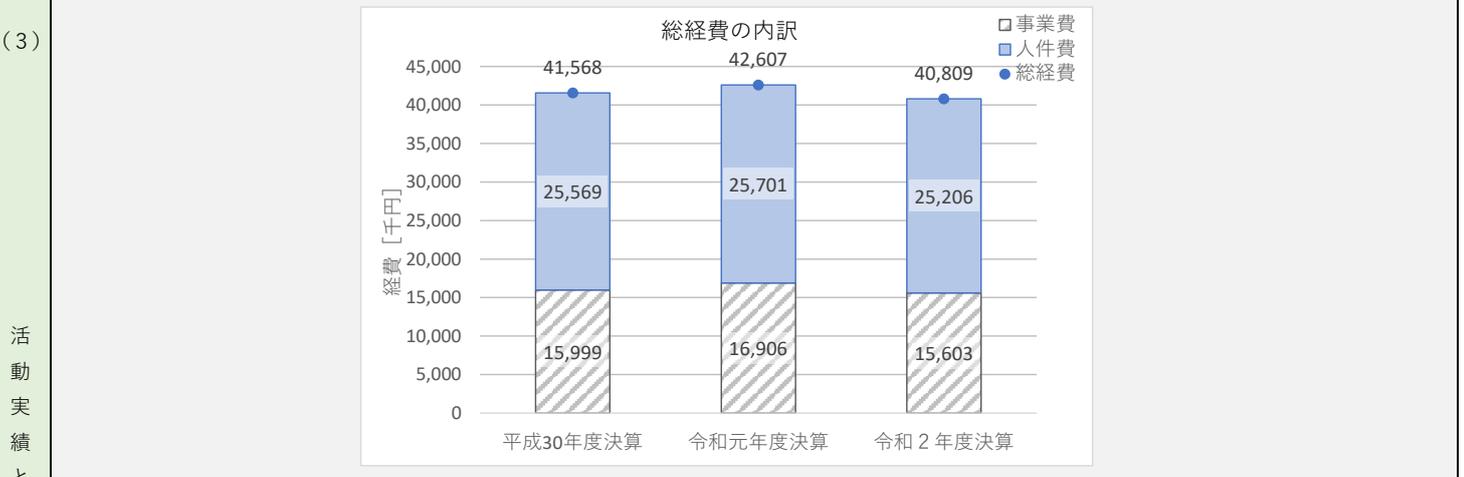
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(5)
事務事業名	中央消防署運営管理費								所管部課名	消防局 中央消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる中央消防署及び管轄出張所運営のための経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。						分野別計画
具体的な事業内容	①消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ②所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	15,999	16,906	15,603	16,127	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
	総経費（a + b）	41,568	42,607	40,809	41,081	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 11,738千円 ・消防庁舎勤務職員数 116人 (内訳) 中央53人、出張所63人(21人×3所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 12,455千円 ・消防庁舎勤務職員数 114人 (内訳) 中央51人、出張所63人(21人×3所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町)の光熱水費 11,386千円 ・消防庁舎勤務職員数 114人 (内訳) 中央51人、出張所63人(21人×3所)
	②経常的な事務経費 4,261千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 290千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 11千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,248千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 558千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 1,914千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 240千円	②経常的な事務経費 4,451千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 257千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 11千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,411千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 587千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 2,119千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 66千円	②経常的な事務経費 4,217千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 191千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,335千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 614千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 2,015千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 63千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識して業務を遂行する。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

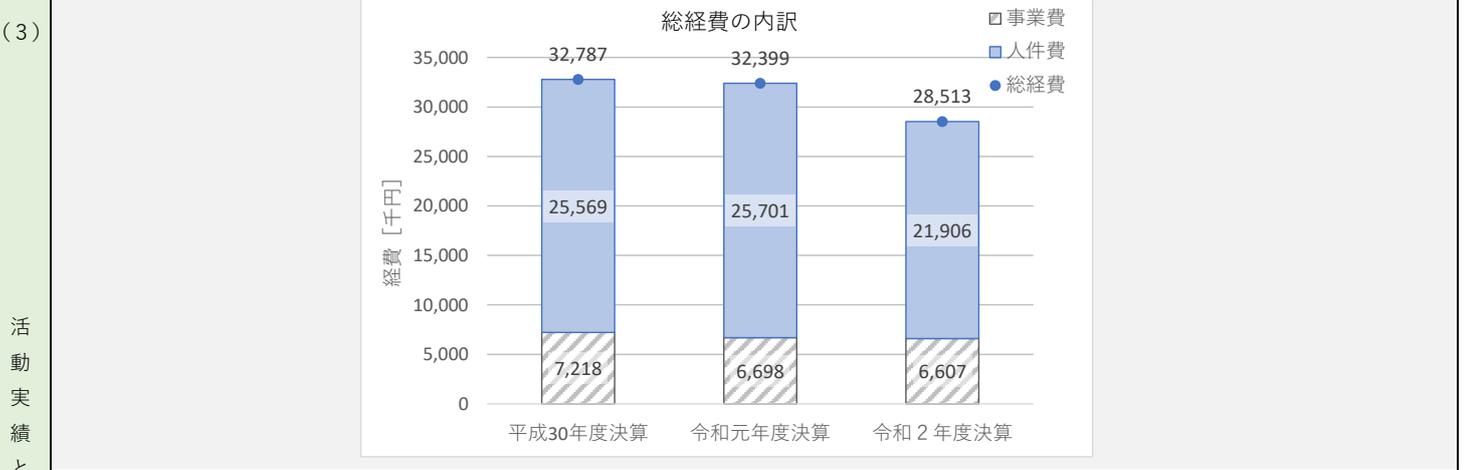
その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	8(6)
事務事業名	北消防署運営管理費								所管部課名	消防局 北消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる北消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。						分野別計画
具体的な事業内容	①消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ②所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,218	6,698	6,607	7,119	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	21,906	21,731	千円
総経費（a + b）	32,787	32,399	28,513	28,850	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①北消防署及び出張所(長浦)の光熱水費 3,914千円 ・消防庁舎勤務職員数 73人 (内訳)北49人、追浜12人、長浦12人	①北消防署及び出張所(長浦)の光熱水費 3,796千円 ・消防庁舎勤務職員数 73人 (内訳)北49人、追浜12人、長浦12人	①北消防署及び出張所(長浦)の光熱水費 3,598千円 ・消防庁舎勤務職員数 74人 (内訳)北50人、追浜12人、長浦12人
②経常的事務経費 3,304千円 旅費 市外救急搬送等 569千円 交際費 賀詞交歓会等 53千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,463千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 393千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 506千円 部品購入費 微用器具、図書 315千円 負担金、補助及び交付金 会費等 5千円	②経常的事務経費 2,902千円 旅費 市外救急搬送等 503千円 交際費 賀詞交歓会等 55千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,450千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 412千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 435千円 部品購入費 微用器具、図書 45千円 負担金、補助及び交付金 会費等 2千円	②経常的事務経費 3,009千円 旅費 市外救急搬送等 478千円 交際費 賀詞交歓会等 0千円 需用費 事務用品、消耗品等 1,484千円 委託料 産業廃棄物収集運搬委託料等 418千円 使用料及び賃借料 複写機借上、下水道使用料 448千円 部品購入費 微用器具、図書 179千円 負担金、補助及び交付金 会費等 2千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識して業務を遂行する。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	8(7)
事務事業名	南消防署運営管理費								所管部課名	消防局 南消防署		

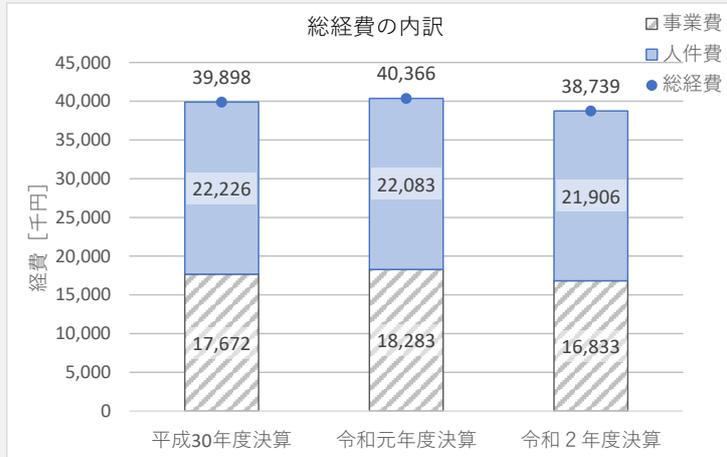
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる南消防署、西分署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。						分野別計画
具体的な事業内容	①消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ②所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	17,672	18,283	16,833	18,505	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	22,226	22,083	21,906	21,731	千円
総経費（a + b）	39,898	40,366	38,739	40,236	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 12,101千円 ・消防庁舎勤務職員数 165人 (内訳)南54人、分署、出張所111人 ②経常的事務経費 5,571千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 271千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 56千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 2,972千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 802千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,110千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 360千円	①南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 12,640千円 ・消防庁舎勤務職員数 165人 (内訳)南54人、分署、出張所111人 ②経常的事務経費 5,643千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 277千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 48千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 2,934千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 816千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,228千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 340千円	①南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 11,214千円 ・消防庁舎勤務職員数 164人 (内訳)南53人、分署、出張所 111人 ②経常的事務経費 5,618千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 200千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 3,109千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 826千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,146千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 338千円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識して業務を遂行する。

今後の事業の方向性

市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	8(8)
事務事業名	三浦消防署運営管理費								所管部課名	消防局 三浦消防署		

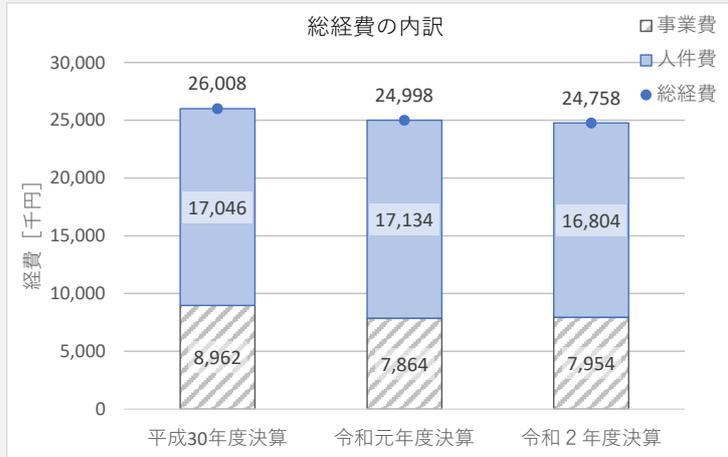
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる三浦消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。						分野別計画
具体的な事業内容	① 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 ② 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	8,962	7,864	7,954	8,632	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	26,008	24,998	24,758	25,268	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 5,613千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳)三浦37人(三浦市防災課出向2名含む) 三崎21人 ② 経常的事務経費 3,349千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 134千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 35千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,316千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 938千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 401千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 524千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 5,362千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳)三浦46人(三浦市防災課出向2名含む) 三崎12人 ② 経常的事務経費 2,502千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 61千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 42千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,036千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 729千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 426千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 209千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 5,228千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳)三浦46人(三浦市防災課出向2名含む) 三崎12人 ② 経常的事務経費 2,725千円 (内訳) ・旅費(市外救急搬送等) 38千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 1,456千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 668千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 448千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 115千円

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

活動実績と総経費の推移は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識して業務を遂行する。

今後の事業の方向性

市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	9
事務事業名	庁舎営繕工事								所管部課名	消防局 総務課		

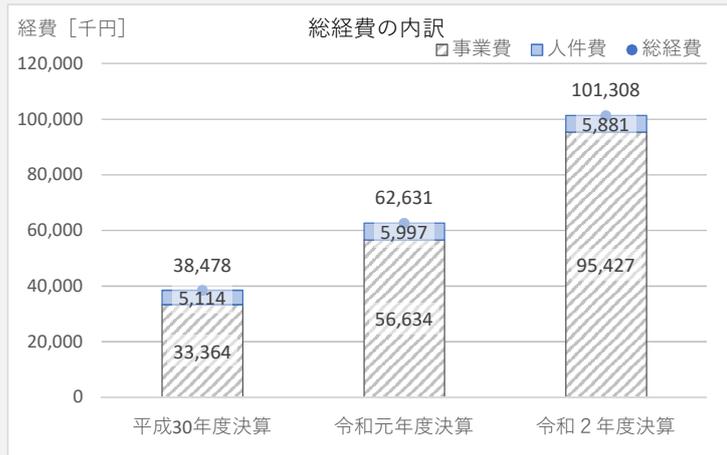
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	33,364	56,634	95,427	115,277	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	5,997	5,881	5,823	千円
総経費（a + b）	38,478	62,631	101,308	121,100	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①工事請負費(中央消防署講堂空調設備設置工事ほか1件) 23,872千円 ②小破修繕等経費 9,469千円 ア 庁舎等修繕 6,150千円 イ 空調設備修繕 1,952千円 ウ 給排水衛生設備修繕 1,134千円 エ 消防用設備修繕 233千円 ③印刷製本費 22千円	①工事請負費(平作出張所外壁防水改修工事ほか1件) 43,614千円 ②小破修繕等経費 13,005千円 ア 庁舎等修繕 10,690千円 イ 空調設備修繕 1,403千円 ウ 給排水衛生設備修繕 815千円 エ 消防用設備修繕 97千円 ③印刷製本費 15千円	①工事請負費(消防局庁舎2階コンピュータ室ほか空調設備改修工事、消防総合訓練センター講堂空調改修工事、平作出張所私設下水道取付工事) 86,485千円 ②小破修繕等経費 8,927千円 ア 庁舎等修繕 5,538千円 イ 空調設備修繕 1,671千円 ウ 給排水衛生設備修繕 1,698千円 エ 消防用設備修繕 20千円 ③印刷製本費 16千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

施設の老朽化が進んできていることで、空調設備の改修などの大きな修繕が増えてきており、修繕費が増加している。

今後の事業の方向性

継続する。
各消防庁舎・施設において、業務を遂行していく上で必要な職場環境を継続して維持管理する必要があるため。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	10
事務事業名	消防救急基金積立金								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	本市へのふるさと納税のうち、消防救急基金を選んでいただいた寄附金を受け入れ、安全・安心な消防救急体制を整備するために必要な費用に充当する。						分野別計画
具体的な事業内容	消防救急基金へのふるさと納税額、その他指定寄附及び運用利子を積み立てるもの。 積み立てた基金は、安全で安心な消防救急体制を整備するための事業費の一部として活用している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	1,857	42,117	2,754	2,754	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	2,709	42,974	3,594	3,586	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 59件 1,857,000円 運用利子 197円 充当先 消防車両水利整備事業：査察車 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 88件 2,117,000円 指定寄附 1件 40,000,000円 運用利子 141円 充当先 消防活動事業：100mmホース 救急隊活動事業：救命消防隊用資器材 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 消防車両水利整備事業：高規格救急車4台 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税消防救急基金 89件 2,750,000円 運用利子 3,780円 充当先 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

現在、横須賀応援ふるさと納税のメニューは14の基金があり、消防救急基金の実績（＝寄附額）の推移は、寄附者の選択に依存している。

今後の事業の方向性

- ・積立金の活用方法を幅広く検討し、寄附者の共感を得やすいように工夫をしていく。
- ・消防救急体制の整備を推進するため、当面継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	消防団活動費								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条、消防団条例						
事業目的	消防団員の災害活動及び訓練等にとまなう、災害出場、警戒出場及び訓練に要する出場手当の支給、さらに災害活動に必要な装備の充実を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員個人に対し、災害出場、警戒出場及び訓練に要する出場手当の支給。 災害出場時の防火衣、防火帽などの個人装備の支給。 災害活動時に必要なその他の備品の支給。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	28,964	34,796	18,905	27,898	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,966	7,710	7,562	7,486	千円
総経費（a + b）	34,930	42,506	26,467	35,384	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害(3,000/人) 76件 1,850人 訓練(2,500/人) 652件 4,302人 警戒(2,500/人) 81件 1,953人 市外旅費 1件 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 消防団活動用消耗品 1式 明細地図 45冊 ゴーグル 25個	災害(3,000/人) 74件 1,539人 訓練(2,500/人) 1,009件 6,713人 警戒(2,500/人) 46件 2,267人 市外旅費 1件 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 ヘッドライト 68個 車両用USB充電器 68個 人工呼吸用携帯マスク 6個 消防団員用ゴーグル 7個	災害(3,000/人) 60件 1,144人 訓練(2,500/人) 101件 1,471人 警戒(2,500/人) 23件 1,241人 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 切創防止用保護衣購入 48着 救命胴衣購入 5着 消防団員用ゴーグル購入 35個

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は隔年で開催している横須賀市消防団操法大会があり、各分団において訓練回数の増加があったため出場手当の大幅な増額があった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、全体的に訓練回数の大幅な減少があった。活動装備の購入数や単価について大きな動きは見られない。

今後の事業の方向性

新型コロナウイルスの影響による訓練回数の減少は、今後緩やかに改善していくと思われる。活動装備については今後も必要数の購入を維持し、継続していきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	3
事務事業名	消防団活性化事業								所管部課名	消防局 総務課		

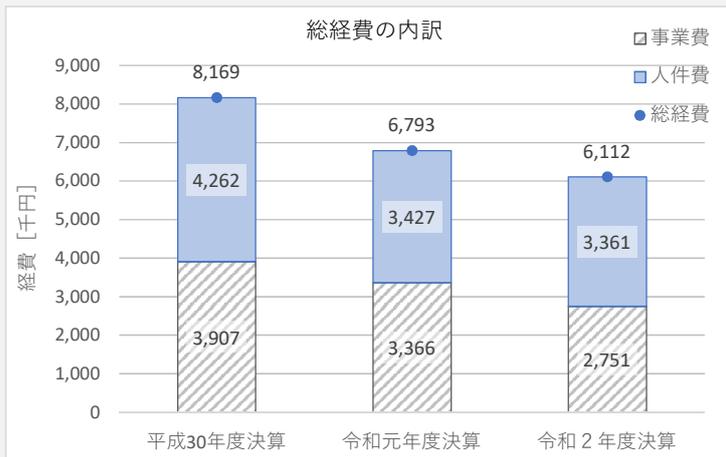
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本事業は「消防団員確保の更なる推進」に基づき、災害に必要な人員を確保するため消防団のイメージアップを図り、活気にあふれ、魅力ある消防団をつくる必要から、消防団活動への理解が得られるよう広報を充実し積極的に消防団員の入団促進を図る。また、積極的に女性消防団員を登用するなど時代のニーズに即した新しい消防団づくりを推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団音楽隊による消防団員確保のためのPR及び防火・防災の普及啓発 消防出初式での女性消防隊軽可搬ポンプ操作法の展示 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,907	3,366	2,751	4,260	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	3,427	3,361	3,327	千円
総経費（a + b）	8,169	6,793	6,112	7,587	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 14回/年 延べ人数213人 ・ヒストリックカーデー ・衣笠さくら祭 ・威臨丸フェスティバル ・衣笠しょうぶ祭 ・日米親善ベリーパレード ・うわまち元気フェスタ ・消防団音楽隊定期演奏会 ・按針フェスタ ・Yフェスタ追浜 ・安心・安全フェスタinハイランド ・富岡市産業祭 ・黒船朝市 ・消防出初式 ソレイユの丘 そなえパークの日	各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 10回/年 延べ人数137人 ・ヒストリックカーデー ・ヨコスカフレンドシップダンスフェスティバル ・威臨丸フェスティバル ・衣笠しょうぶ祭 ・日米親善ベリーパレード ・消防団音楽隊定期演奏会 ・Yフェスタ追浜 ・安心・安全フェスタinハイランド ・黒船朝市 ・消防出初式	なし ※緊急事態宣言

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

イベントでの活動が主となるので、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が減っている。

今後の事業の方向性

消防団員の減少という課題は全国的なものとなっている。総務省消防庁でも消防団員の処遇について検討会が開催されるほど各自治体は消防団員確保に苦慮している。消防団音楽隊は、消防団員確保のため消防団の認知度向上やイメージアップに効果的であり今後も継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	4(1)
事務事業名	消防団運営経費								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市の非常勤特別職の地方公務員である消防団員に対する報酬や、消防団の運営経費、活動装備を適切に支給し、その円滑な運営を図る。 消防機械器具について訓練を行い、消防団活動の充実強化を図る。 各種表彰や公務災害補償等により消防団員の士気を高揚させ、福利厚生の実現を図る。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 団員への報酬および活動用被服の適切な支給。 団員表彰や退職報償、公務災害補償等の福利厚生。 消防団用地の借上げや保守点検等の施設運営管理。 消防団員の訓練や表彰式等に係る交通費、大会運営費の支出。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	121,859	125,113	113,912	127,505	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.9	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,966	7,710	7,562	7,486	千円
総経費（a + b）	127,825	132,823	121,474	134,991	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①災害補償費 606,084円	①災害補償費 101,559円	①災害補償費 0円
②退職報償金 13,016,000円	②退職報償金 17,460,000円	②退職報償金 15,870,000円
③団本部運営交付金 2,200,000円	③団本部運営交付金 2,200,000円	③団本部運営交付金 2,200,000円
④分団運営交付金 11,269,989円	④分団運営交付金 11,069,989円	④分団運営交付金 10,911,549円
⑤消防団詰所敷地借上料 2,950,481円	⑤消防団詰所敷地借上料 2,921,485円	⑤消防団詰所敷地借上料 2,901,710円
⑥消防団員貸与被服等購入費 18,001,602円	⑥消防団員貸与被服等購入費 19,705,403円	⑥消防団員貸与被服等購入費 15,424,409円
⑦消防団員表彰等経費 3,928,482円	⑦消防団員表彰等経費 3,844,924円	⑦消防団員表彰等経費 3,922,300円
⑧神奈川県消防協会負担金 3,331,600円	⑧神奈川県消防協会負担金 3,337,200円	⑧神奈川県消防協会負担金 3,340,400円
⑨通信運搬費 1,477,953円	⑨通信運搬費 1,503,544円	⑨通信運搬費 1,513,954円
⑩自動車借上料・有料道路通行料 735,100円	⑩自動車借上料・有料道路通行料 136,410円	⑩自動車借上料・有料道路通行料 0円
⑪負担金・補助金 5,163,000円	⑪負担金・補助金 838,000円	⑪負担金・補助金 600,000円
⑫消防団総合演習経費 80,136円	⑫消防団操法大会経費 2,519,641円	⑫消防団総合演習経費 0円
⑬運営管理関係経費 1,112,916円	⑬運営管理関係経費 1,770,566円	⑬運営管理関係経費 472,444円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は市内および市外の訓練や研修等がすべて中止となったため、大幅な支出減額となっている。令和元年度は隔年で行われている横須賀市消防団操法大会の開催もあり、大会運営に係る費用分の増額である。また、本市消防団は3年に1度、役員の改選期があり、当該年度は例年に比べ退団者の増加する傾向となる。さらに階級上位者でかつ、長期に渡る勤続年数であればそれぞれ一人当たりの退職報償金額が多額なものとなる。

今後の事業の方向性

消防団員への福利厚生に係る部分や詰所敷地の借上料など、今後も維持し続けることが必要である。隔年開催を行っている市操法大会については、規模を縮小して行うなど検討の余地はある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	4(2)
事務事業名	消防団機械整備事業								所管部課名	消防局 総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法ほか						
事業目的	平常時から消防団が保有する消防用自動車及び機械器具等を維持・整備し、また運行等に要する経費を確保することで、市民の生命・身体・財産を火災から保護するとともに、火災を鎮圧し、地震等の災害の被害の軽減を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両の点検整備(車検・6か月点検・12か月点検ほか) ポンプや発電機などの消防活動装備の点検整備 消防用ホースの購入 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	10,491	10,750	7,392	12,248	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.6	0.8	0.8	0.8	人	
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	5,114	6,854	6,722	6,654	千円	
	総経費(a + b)	15,605	17,604	14,114	18,902	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 一般修理(車両・ポンプなど) 31件 車検 22件 法定・保守点検 65件 機械器具一斉点検(ポンプ・発電機など) 外注 消防用ホース購入 48本 消防車両などの燃料費 	<ul style="list-style-type: none"> 一般修理(車両・ポンプなど) 33件 車検 24件 法定・保守点検 60件 機械器具一斉点検(ポンプ・発電機など) 外注 消防用ホース購入 48本 消防車両などの燃料費 	<ul style="list-style-type: none"> 一般修理(車両・ポンプなど) 15件 車検 22件 法定・保守点検 55件 消防用ホース購入 48本 消防車両などの燃料費 <p>※外注による機械器具一斉点検は、台風及び緊急事態宣言の影響で未実施</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、消防団活動についても規模縮小を余儀なくされたため、総事業費の減少が認められる。これは、関係法令で実施が義務付けられていない一部の点検について実施を見送ったほか、燃料費が縮減されたことなどが理由である。

今後の事業の方向性

消防自動車及び機械器具などについては日頃から点検整備を行っているところであるが、関係法令で実施が定められているほか、災害対応に必要な不可欠な事業であるため継続が必要である。今後については、小型ポンプ積載車の更新計画が見直されたことや、平成27年度末で「消防局整備工場」が閉鎖されて以降、ポンプや発電機などの全ての機械器具を外注点検で整備していることなどから、十分な点検費用が確保されているとはいえない現状があるため、財源の拡充を目指していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	5
事務事業名	消防団詰所等営繕工事								所管部課名	消防局 総務課		

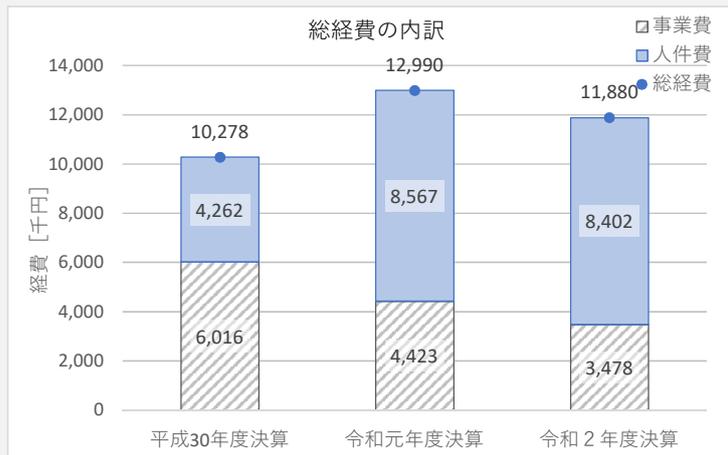
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	市建設の消防団詰所、サイレン設備、ホース干場などの営繕工事を行い、防災拠点としての詰所等の整備の充実を図る。現状として、昭和50年代から平成初期に建設された詰所が多く、老朽化が進んでいるため、計画的な建て替えや改修が必要である。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕要望調査 ・市所有の消防団詰所(全38棟)の営繕工事 ・町内会等所有の消防団詰所(全10棟)については、補助金により対応(査定あり) 補助率4/5=80% 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	6,016	4,423	3,478	3,916
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	10,278	12,990	11,880	12,234	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・第18分団詰所営繕工事 981,633円 ・第19分団2班詰所玄関ドア修繕 589,680円 ・第36分団1班シャッター修繕 561,600円 ・第32分団シャッター修繕 529,200円 ・第36分団1班詰所玄関ドア修繕 527,904円 ・第15分団オーバースライダー修繕 486,000円 ・第21分団シャッター修繕 410,400円 ・第6分団詰所トイレ修繕 299,160円 ・第27分団詰所トイレ修繕 299,160円 ・第11分団詰所掲示板小破修繕 244,080円 ・第29分団詰所車庫換気扇修繕 162,000円 ・第32分団シャッター塗装修繕 149,040円 ・第36分団1班シャッター塗装修繕 149,040円 ・第15分団シャッター塗装修繕 149,040円 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・第27分団オーバースライダー修繕 864,000円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 790,560円 ・第25分団非常放送設備修繕 731,500円 ・第36分団2班詰所内ドア修繕 562,100円 ・第23分団詰所トイレ修繕 337,700円 ・第19分団2班詰所トイレ修繕 337,700円 ・第27分団詰所エアコン修繕 226,800円 ・第27分団窓まわり台風被害小破修繕 209,000円 ・第26分団詰所エアコン修繕 99,900円 ・第29分団詰所換気扇フード修繕 97,200円 ・第23分団詰所畳修繕 63,504円 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団詰所ホース干場小破修繕 805,200円 ・第7分団詰所非常放送設備修繕 702,900円 ・消防団詰所サイレンアンパバッテリー取替修繕 363,000円 ・第7分団詰所トイレ修繕 341,000円 ・第36分団1班詰所トイレ修繕 341,000円 ・第31分団詰所エアコン修繕 264,000円 ・第29分団給水管配管替え工事 246,400円 ・第33分団2班詰所エアコン修繕 170,340円 ・第29分団オーバースライダー修繕 67,430円 ・第3分団オーバースライダー修繕 66,000円 ほか

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

事業費の推移を見てみると、ここ数年間で経費が縮減されているように見えるが、これは当初予算額自体の大小によるところが大きく、事業の必要性が低下してきているわけではない。(当初予算額:千円 平成30年度:6,044 令和元年度:4,773 令和2年度:3,889)

今後の事業の方向性

消防団詰所の維持管理については、大規模修繕などを計画的に実施して建物の長寿命化を図りながら、すべての建物を維持していく計画となっており、予算の範囲で小破修繕を繰り返しているのが現状である。(FM戦略プラン、消防団詰所配置適正化計画 参照) 一方で、昭和50年代から平成初期に建設された詰所が多く、老朽化が進み耐震基準を満たしていない建物も複数存在する中、個別の建て替え計画などは策定に至っておらず、より具体的な実施計画等を策定したうえで、詰所の耐震化や建て替えを強く推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

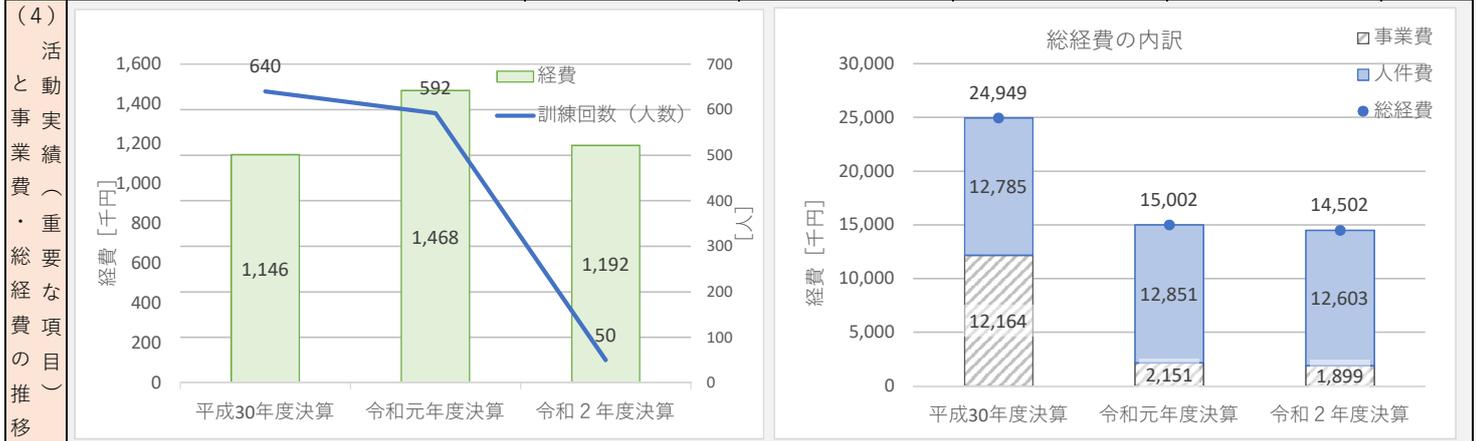
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	地域における支え合いの強化					
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	大災害時における自主防災組織活動の有効性は、近年の大規模震災でも証明されている。市民一人ひとりに自分自身の生命は自分で守る(自助)、自分たちの街は自分たちで守る(共助)、という意識を高めさせるとともに、自主防災組織を育成するため自主防災訓練等を推進し市民による万全な防災体制の確立を図る。						
目標達成に必要なこと	自主防災訓練時において、ソーシャルディスタンスや密閉・密室を回避した「新しい生活様式」を取り入れ実施していく必要がある。						
具体的な事業内容	地域安全課と協力の自主防災組織の育成・指導 「消火栓利用型市民消防隊」育成による自主防災組織初期消火対応力の強化						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 県補助金を利用した防災訓練資機材を購入し、自主防災訓練を推進する	訓練回数(人数)	640	592	50	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	0
③ -	-	-	-	-	0

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	12,164	2,151	1,899	1,950	千円
	活動経費 <small>県補助金を利用した防災訓練資機材を購入し、自主防災訓練を推進する</small>	1,146	1,468	1,192	1,195	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	11,018	683	707	755	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費(a + b)	24,949	15,002	14,502	14,427	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	必要に応じ、補助金を活用し、器材の購入をした。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	緊急性が高くない器材の購入は削減した。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年は、市民防災センターあしん館の運営管理費を「その他の経費」に約1,000万円計上している。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により自主防災訓練回数が減少した。		
今後の事業の方向性	防災意識の普及啓発及び防災意識の向上において、必要なものは削減できないが、緊急度に応じて削減する場合もある。災害に強い街づくりを推進しているため、大幅な削減は見込めない。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	消防車両水利整備事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	消防力の充実強化を図るため、消防施設である消防車両を整備する。						分野別計画
具体的な事業内容	車両更新計画で定められた使用期間を経過し、老朽化、性能劣化した車両について、あらゆる災害に対応できるよう更新するとともに、多様化する災害に対応するための車両機械整備を実施している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	351,325	362,374	423,238	423,873
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費（a + b）	364,110	375,225	435,841	436,350	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①消防車 9台 ②救急車 3台 ③消防団車両 3台 ④小型ポンプ 2台 合計17台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。 (3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p>	<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①消防車 5台 ②救急車 1台 ③消防団車両 5台 ④原付バイク 1台 合計12台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。 (3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p>	<p>(1) 車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①消防車 4台 ②救急車 4台 ③消防団車両 3台 ④小型ポンプ 1台 合計12台</p> <p>(2) 役務費・公課費については更新車両数に合わせて増減する。 (3) 旅費については中間検査の場所が業者により異なるため増減する。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・車両更新計画に基づいて更新しており、年度により台数が違うため経費の増減がある。

今後の事業の方向性

消防力の整備指針に基づいた車両配置計画により、老朽化・性能劣化した車両の更新を行うとともに、新たな災害に対応するための車両機械整備を逐次実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	消防通信施設整備事業								所管部署名	消防局 指令課		

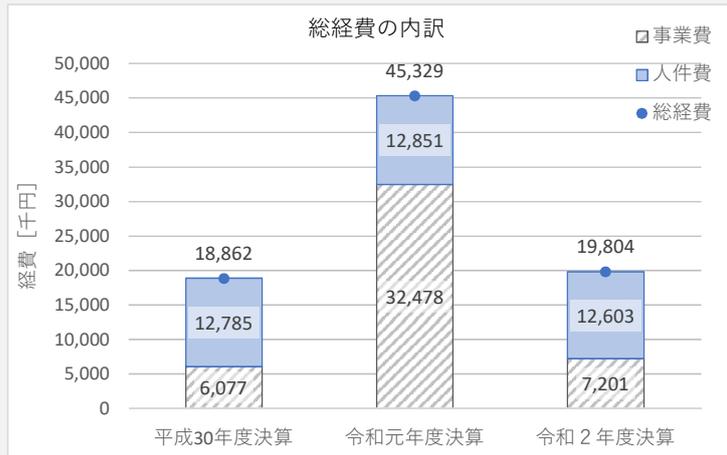
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防指令システム関連装置及び各種通信機器等を更新整備することで適切な消防通信体制を確保し横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	1. 消防指令システム及び消防救急無線の更新整備 2. 各署所等配置の災害・事務兼用ファックス及び電話交換機の更新整備 3. 気象観測装置の更新整備 4. 消防事務処理システムの更新整備						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	6,077	32,478	7,201	8,016
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費（a + b）	18,862	45,329	19,804	20,493	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1. 消防指令システム非常用発電機の修繕 2. 北消防署の電話交換機を更新整備 3. 気象観測装置の機器借上げ	1. 消防指令システム機器の一部を更新整備 2. 気象観測装置の機器借上げ 3. 消防事務処理システムの更新 4. 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備	1. 気象観測装置の機器借上げ 2. 消防事務処理システムの機器借上げ 3. 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は消防事務処理システムの機器更新を実施したため、平成30年度及び令和2年度より総経費が増額した。

今後の事業の方向性

火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるために使用する機器等を更新整備するため引き続き当該事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	消防局庁舎取得事業費								所管部課名	消防局 総務課		

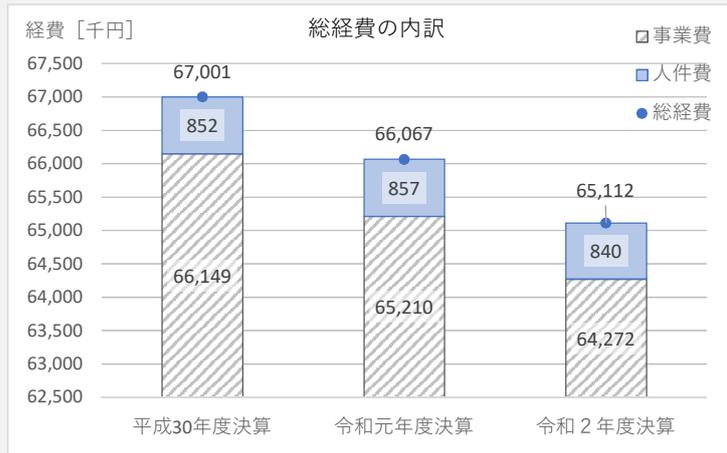
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防局庁舎を整備・取得する。						分野別計画
具体的な事業内容	PFI方式に準じて建設した消防局庁舎を割賦払い(H13年度から令和7年度の25年間)により取得する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	66,149	65,210	64,272	64,273	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	67,001	66,067	65,112	65,105	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
支払額 66,149千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 7,509千円	支払額 65,210千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 6,570千円	支払額 64,272千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 5,632千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

年度経過とともに支払利子が低減されるため、支払額は減少している。

今後の事業の方向性

令和7年度で支払いが完了する予定である。